

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 北義彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)  
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 萩原徹

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪府中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	22,850	21,899	88,875
経常利益	百万円	1,759	5,357	11,921
四半期純利益	百万円	1,690	3,213	
当期純利益	百万円			7,621
四半期包括利益	百万円	612	2,318	
包括利益	百万円			27,455
純資産額	百万円	210,811	212,622	215,745
総資産額	百万円	4,867,109	5,127,658	5,025,037
1株当たり四半期純利益金額	円	6.13	11.90	
1株当たり当期純利益金額	円			28.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	6.12	11.89	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			27.99
自己資本比率	%	3.78	4.01	4.15

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が為替相場の動きも下支えとなって改善を続け、また、公共投資は増加を続け個人消費も消費者マインドが改善するもとで底堅く推移しましたので、こうした内外需要を反映して生産が緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの動きとなりました。

金融面につきましては、4月4日の日本銀行による量的・質的金融緩和の決定後も短期金利は低位で安定的に推移し、翌日物の無担保コールレートは0.1%を下回る水準での動きとなりました。しかしながら、長期金利についてみますと、10年物新発国債の流通利回りは日本銀行が緩和を決めた直後には一時過去最低の0.315%まで低下したものの、株価の急騰や米国長期金利の上昇を受けて金利は急反転して大きな振れを伴いつつ5月中旬には1%まで上昇、その後はやや落ち着いた動きとなったことから6月末は0.8%台半ばとなりました。

また、為替相場や株価につきましては、新政権の経済政策への期待を背景とした昨年来の円安・株高の動きが5月にかけて一段と強まり、5月22日には1ドル=103円を超え、日経平均株価は1万6千円近くまで上昇しました。しかし、長期金利の変動幅と水準が上昇した5月半ば過ぎから為替相場と株価は調整局面入りし、米国の金融政策や中国の金融市場を巡る不透明感から投資家がリスク回避姿勢を強めた6月中旬にはほぼ緩和策発表前の相場水準に戻りましたが、市場の不安心理が幾分沈静化したことから6月末の円相場は1ドル=99円台前半に、また、日経平均株価は1万3,600円台にそれぞれなりました。

奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費は低調に推移したものの一部で緩やかに持ち直しつつあり、生産も一部で弱さがみられましたが緩やかに増加するなど、総じてみると厳しい状況にありましたが緩やかに持ち直しつつありました。

以上のような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や一般法人預金が増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ163,633百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4,528,541百万円となりました。一方、貸出金は、事業性融資や住宅ローンが増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ96,032百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,853,456百万円となりました。

また、有価証券は、社債及び外国証券等が増加したことから同じく106,778百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,897,598百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ1,810百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は212,622百万円となり、また、総資産額も

同じく260,549百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,127,658百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において資金運用収益やその他経常収益は増加しましたが、債券関係益の減少を主ににその他業務収益が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ951百万円減少して21,899百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において資金調達費用や営業経費等が減少したことに加え、株式等関係損の減少によりその他経常費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ4,549百万円減少して16,541百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ3,598百万円増加して5,357百万円となり、また、四半期純利益も同じく1,523百万円増加して3,213百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことで資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ851百万円減少して19,942百万円となりました。

一方、費用面では、預金利息や借入金利息の減少により資金調達費用が減少したことや物件費を中心に営業経費が減少したことに加え、株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ4,903百万円減少して15,016百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ4,052百万円増加して4,925百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は、売上高が減少したことで前年同四半期連結累計期間と比べ90百万円減少の1,811百万円となりました。一方、経常費用は、売上原価は減少したものの、与信費用が増加したことから前年同四半期連結累計期間比29百万円の減少にとどまり1,794百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ61百万円減少して17百万円となりました。

- ・ 「その他」では、経常収益は信用保証業務において売上高が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ272百万円減少の1,097百万円となり、また、経常費用は同じく信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ69百万円増加の715百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ342百万円減少の382百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息が残高の増加や利回りの上昇により増加しましたので、前第1四半期連結累計期間比106百万円増加して13,090百万円となりました。また、国際業務部門でも残高の増加により有価証券利息が増加しましたので、前第1四半期連結累計期間比140百万円増加して772百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比247百万円増加の13,863百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務関係収益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比17百万円増加の2,217百万円となりました。一方、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において国債等債券売却益が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比1,226百万円減少の837百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,984	631	13,615
	当第1四半期連結累計期間	13,090	772	13,863
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,141	768	54 14,855
	当第1四半期連結累計期間	14,119	913	51 14,981
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,157	136	54 1,239
	当第1四半期連結累計期間	1,028	141	51 1,118
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,184	15	2,199
	当第1四半期連結累計期間	2,208	9	2,217
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,393	25	4,419
	当第1四半期連結累計期間	4,419	20	4,440
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,209	10	2,220
	当第1四半期連結累計期間	2,211	11	2,222
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,779	284	2,063
	当第1四半期連結累計期間	754	82	837
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,127	353	2,480
	当第1四半期連結累計期間	856	113	969
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	348	68	417
	当第1四半期連結累計期間	101	31	132

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間6百万円 当第1四半期連結累計期間4百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では25百万円の増加となりましたが、国際業務部門では4百万円の減少となりましたので、合計では20百万円増加の4,440百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では代理業務で119百万円の増加、預金・貸出業務及び証券関連業務でそれぞれ28百万円及び21百万円の減少、また、国際業務部門では為替業務で4百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ2百万円増加して2,222百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,393	25	4,419
	当第1四半期連結累計期間	4,419	20	4,440
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,005		2,005
	当第1四半期連結累計期間	1,976		1,976
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	678	22	701
	当第1四半期連結累計期間	668	18	687
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	33		33
	当第1四半期連結累計期間	12		12
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	783		783
	当第1四半期連結累計期間	902		902
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	95		95
	当第1四半期連結累計期間	90		90
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	215	3	218
	当第1四半期連結累計期間	216	2	219
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,209	10	2,220
	当第1四半期連結累計期間	2,211	11	2,222
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	10	128
	当第1四半期連結累計期間	115	11	127

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,344,930	19,976	4,364,907
	当第1四半期連結会計期間	4,507,434	21,106	4,528,541
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,066,490		2,066,490
	当第1四半期連結会計期間	2,166,360		2,166,360
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,246,495		2,246,495
	当第1四半期連結会計期間	2,296,700		2,296,700
その他	前第1四半期連結会計期間	31,944	19,976	51,921
	当第1四半期連結会計期間	44,373	21,106	65,480
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	40,020		40,020
	当第1四半期連結会計期間	122,979		122,979
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,384,951	19,976	4,404,927
	当第1四半期連結会計期間	4,630,413	21,106	4,651,520

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,757,423	100	2,853,456	100
製造業	470,885	17.08	487,716	17.09
農業、林業	3,315	0.12	3,130	0.11
漁業	3,242	0.12	6,182	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	6,652	0.24	7,283	0.26
建設業	89,544	3.25	82,838	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	17,116	0.62	22,394	0.78
情報通信業	23,324	0.85	23,087	0.81
運輸業、郵便業	87,251	3.16	95,548	3.35
卸売業、小売業	280,501	10.17	277,787	9.74
金融業、保険業	127,578	4.63	119,269	4.18
不動産業、物品賃貸業	321,339	11.65	341,335	11.96
各種サービス業	150,185	5.45	153,203	5.37
地方公共団体	344,183	12.48	390,473	13.68
その他	832,301	30.18	843,203	29.55
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,757,423		2,853,456	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成23年4月からスタートした中期経営計画のもと、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化を図るため、奈良県などの既存営業エリアにおける個人取引の拡充や貸出金シェアの維持・向上、大阪府などでの店舗網充実による事業性融資を中心とした営業基盤の拡充に重点的に取り組んでおります。また、統合的リスク管理態勢の整備に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切にリスクコントロールを通じて業容の拡大、収益性の向上に取り組んでおります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,756,564	275,756,564	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	275,756,564	275,756,564		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		275,756		29,249		18,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,909,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,498,000	267,498	
単元未満株式	普通株式 2,349,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	275,756,564		
総株主の議決権		267,498	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が340株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	5,909,000		5,909,000	2.14
計		5,909,000		5,909,000	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	175,662	260,390
コールローン及び買入手形	430	893
買入金銭債権	4,279	6,961
商品有価証券	322	547
金銭の信託	21,000	21,104
有価証券	1,840,741	1,897,598
貸出金	2,898,844	2,853,456
外国為替	4,023	1,649
リース債権及びリース投資資産	14,377	14,211
その他資産	20,746	24,509
有形固定資産	40,291	40,423
無形固定資産	6,066	5,878
繰延税金資産	13,018	14,725
支払承諾見返	13,591	13,078
貸倒引当金	28,358	27,770
<b>資産の部合計</b>	<b>5,025,037</b>	<b>5,127,658</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,418,137	4,528,541
譲渡性預金	96,467	122,979
債券貸借取引受入担保金	138,235	149,605
借入金	81,100	36,500
外国為替	140	428
社債	20,000	20,000
その他負債	27,258	30,091
退職給付引当金	12,669	12,522
睡眠預金払戻損失引当金	165	145
偶発損失引当金	1,526	1,143
支払承諾	13,591	13,078
<b>負債の部合計</b>	<b>4,809,291</b>	<b>4,915,036</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	126,387	128,788
自己株式	2,480	2,462
株主資本合計	171,970	174,390
その他有価証券評価差額金	37,947	31,995
繰延ヘッジ損益	931	710
その他の包括利益累計額合計	37,016	31,284
新株予約権	100	90
少数株主持分	6,658	6,856
<b>純資産の部合計</b>	<b>215,745</b>	<b>212,622</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,025,037</b>	<b>5,127,658</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	22,850	21,899
資金運用収益	14,855	14,981
(うち貸出金利息)	10,536	9,831
(うち有価証券利息配当金)	4,178	5,025
役務取引等収益	4,419	4,440
その他業務収益	<sup>1</sup> 2,480	<sup>1</sup> 969
その他経常収益	<sup>2</sup> 1,095	<sup>2</sup> 1,508
経常費用	21,090	16,541
資金調達費用	1,245	1,122
(うち預金利息)	916	805
役務取引等費用	2,220	2,222
その他業務費用	417	132
営業経費	12,816	11,718
その他経常費用	<sup>3</sup> 4,391	<sup>3</sup> 1,345
経常利益	1,759	5,357
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	44	5
固定資産処分損	44	5
税金等調整前四半期純利益	1,715	5,353
法人税、住民税及び事業税	135	407
法人税等調整額	619	1,520
法人税等合計	484	1,928
少数株主損益調整前四半期純利益	2,199	3,424
少数株主利益	509	211
四半期純利益	1,690	3,213

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,199	3,424
その他の包括利益	2,812	5,743
その他有価証券評価差額金	2,720	5,963
繰延ヘッジ損益	92	220
四半期包括利益	612	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	2,518
少数株主に係る四半期包括利益	506	200

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,442百万円	1,442百万円
延滞債権額	72,555百万円	71,083百万円
3ヵ月以上延滞債権額	712百万円	943百万円
貸出条件緩和債権額	14,750百万円	14,493百万円
合計額	89,461百万円	87,963百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
国債等債券売却益	2,420百万円	907百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	309百万円	424百万円
株式等売却益	百万円	223百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	538百万円	492百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	677百万円
株式等償却	3,689百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,401百万円	1,119百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,688	1,581	22,270	500	22,770	79	22,850
セグメント間の 内部経常収益	104	320	425	869	1,295	1,295	
計	20,793	1,902	22,695	1,370	24,066	1,215	22,850
セグメント利益	873	79	952	724	1,676	83	1,759

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額79百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,842	1,540	21,383	467	21,850	48	21,899
セグメント間の 内部経常収益	99	270	370	630	1,000	1,000	-
計	19,942	1,811	21,753	1,097	22,851	951	21,899
セグメント利益	4,925	17	4,943	382	5,325	32	5,357

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額48百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。  
 4 セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	56,181	79,124	22,943
債券	1,417,970	1,449,654	31,684
国債	1,030,831	1,053,481	22,650
地方債	190,974	198,405	7,431
社債	196,164	197,767	1,602
その他	305,839	305,159	679
うち外国証券	296,941	292,213	4,728
合 計	1,779,991	1,833,939	53,948

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	55,152	82,282	27,130
債券	1,473,448	1,492,394	18,945
国債	1,120,738	1,134,374	13,636
地方債	179,455	184,929	5,474
社債	173,255	173,089	165
その他	320,929	319,474	1,454
うち外国証券	307,744	303,613	4,130
合 計	1,849,530	1,894,151	44,621

(注) 1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,309百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、107百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

2 追加情報

(変動利付国債の時価)

前連結会計年度においては、「有価証券」中の国債のうち変動利付国債において、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられる銘柄については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりました。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は1,398百万円増加、「繰延税金資産」は494百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は903百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローに係るゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

当第1四半期連結会計期間においては、変動利付国債の全ての銘柄につき市場価格を時価とすることが適切であると考えられることから、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

#### (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.13	11.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,690	3,213
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,690	3,213
普通株式の期中平均株式数	千株	275,683	269,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.12	11.89
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	183	304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、平成25年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1)決議内容

取得理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.66%)
株式の取得価額の総額	810百万円(上限)
取得期間	平成25年8月5日から平成25年8月30日まで

(2)取得結果

取得した普通株式の総数	1,698,000株
取得価額	704百万円
取得日	平成25年8月6日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。